

残席わずかです。  
お早めにお申し込み  
ください。

社会の要請と新たな時代に対応できる  
施設長として、資質を高めるために

保育活動専門員  
認定制度  
対象研修会  
1,000ポイント

※プログラム(1)～(3)  
を受講された場合

# 2017(平成 29)年度 教育・保育施設長専門講座 受講案内

プログラム(3)の再度のご案内です。

基本的内容を習得する講義とともに演習を実施し、現場実践につながる内容で展開します。  
子どもの育ちを支える現場リーダーの皆様のご参加をお待ちしております。

## テーマ 「保育事業の戦略」

2018(平成 30)年 1 月 31 日(水)～2 月 2 日(金)

### ● 本講座の特色 ●

- 平成 27 年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」のもとに策定される「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の実施は、第一期 5 年計画の 3 年目(中間年)に入っています。今、保育現場に求められる取り組みについて考えます！
- 制度が改革されても変わらない、すべての子どもと子育て家庭への支援を充実させる保育の役割と、その実践のための「保育事業の戦略」について、講義とグループ演習を実施します！
- 社会の要請と地域のニーズをしっかりと見すえ、保育の使命を的確に捉えつつ、子どもの最善の利益を中心として保育を発展・充実させていく施設長の識見・力量を醸成し、現場実践につなげます！

\* 受講開始年度から 3 年度以内にプログラム(1)～(3)すべてを受講された方には、本講座の修了証書を授与いたします。また、保育活動専門員の認定対象となります！

#### 主催

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・  
全国保育協議会 / 全国保育士会  
(実施主体：全国保育協議会)

#### 後援

厚生労働省  
一般社団法人 日本保育保健協議会  
一般社団法人 全国保育士養成協議会

## 開催趣旨

わが国では近年、少子化の進行、子育て不安の増加、地域や家庭での養育力の低下、子育て家庭の地域からの孤立、児童虐待の増加などをうけ、子どもと子育てをめぐる環境の大きな変化とその対応が社会的な課題とされてきました。そのため、各地域の実態やニーズにそった教育・保育関係者の主体的な取り組みがこれまで以上に重要となっています。

本講座は教育・保育施設長に求められる資質・能力の向上を図るとともに、社会の要請に応えられる現場リーダーを養成することを目的とした民間の自主的な専門研修プログラムです。

## プログラム(3)の構成

### 「保育事業の戦略」

2018(平成30)年1月31日(水)～2月2日(金)

定員：200名

会場：ホテルJALシティ田町 東京

#### 1月31日(水)

10:15	11:00	12:30	13:20	15:00	15:20	16:50
受付	保育をめぐる国の動向 ～子ども・子育て支援 新制度施行後の状況に ついて～(仮) (厚生労働省)	昼食	サービス マネジメント① (※) (増田 まゆみ)		サービス マネジメント② (※) (増田 まゆみ)	

#### 2月1日(木)

9:30	11:00	11:20	12:50	13:40	15:10	15:30	17:00	17:20	18:50
人材の確保と 育成①(※) (宮崎 民雄)	人材の確保と 育成②(※) (宮崎 民雄)	昼食	保育事業の 戦略①(※) (関川 芳孝)		保育事業の 戦略②(※) (関川 芳孝)		ワークショップ 《演習》 (関川 芳孝)		

#### 2月2日(金)

9:30	11:00	11:20	12:50
保育の政策と マネジメント① (※) (関川 芳孝)	保育の政策と マネジメント② (※) (関川 芳孝)		

(表中講師名 敬称略)

- 参加者は、受講後(後日)に総括レポート(A4 1～2枚程度)を提出いただきます。
- 表中、講座名に「(※)」が付された4つのテーマが、レポート対象講義です(うち1つを選択いただきます)。
- 提出されたレポートについて、4テーマの講師が添削し、合格者に受講証明書を送付いたします。

## プログラム(3)の内容

テーマ・講師名	内容、獲得目標
保育をめぐる国の動向 ～子ども・子育て支援新制度 施行後の状況について～(仮)  講師：厚生労働省 保育課	保育をめぐる国の動向等について、子ども・子育て支援新制度施行後の状況を踏まえ、その内容と現場における対応などを学ぶ。 また、平成30年度政府予算案の概容等を知る。

テーマ・講師名	内容、獲得目標
<p><b>サービスマネジメント</b></p> <p>講師：東京家政大学 教授 増田 まゆみ 氏</p>	<p>教育・保育施設等が、保護者や地域から信頼され、保育の質を向上させるために組織として取り組むべき業務改善のテーマは広い範囲に及ぶ。</p> <p>第一に、教育・保育、保護者支援、地域子育て支援を担う教育・保育施設等の職員が、組織の一員であることを認識し、それぞれの業務の実態把握と質の向上に向けた課題を明確化することがあげられる。平成14年から実施されている自己評価を基盤にした福祉サービス第三者評価の制度がある。この受審も業務改善の有効な取り組みであるといえる。</p> <p>第二に、保育の中で想定される子どもの事故のリスクに対し、未然に事故防止の対策を講じる危機管理（リスクマネジメント）があげられる。</p> <p>さらには、組織運営のなかで、法令や諸規則、保育士倫理に違反した業務実態が発見されたならば、改善する必要がある。管理者には、教育・保育施設等が守るべき法令全体の理解と実践に向けた法令遵守（コンプライアンス）の体制づくりが求められる。また、利用者の苦情からも、業務改善のヒントが得られることが少なくない。苦情に誠実かつ丁寧に対応することが、保育の質に対する信頼づくりにも役に立つ。</p> <p>このように業務改善のテーマは運営全体に及ぶ。本講では、わが教育・保育施設等のどこに組織運営上のよさと課題があるのかを確認し、保育の質の向上と利用者の選択に資することを目的とした。また、業務改善につなげる仕組みや具体的な取り組みの必要性とその体制づくりについて考察する。</p>
<p><b>人材の確保と育成</b></p> <p>講師：(株)ナレッジ・マネジメント・ケア研究所 統括フェロー 宮崎 民雄 氏</p>	<p>教育・保育施設等が、保育の質を向上させ、子ども・保護者や地域のニーズに応えていくためには、保育士等職員の確保および資質向上とそれを支える仕組みづくりが必要である。</p> <p>特に今、人材の確保・定着を促進するためには、職員のキャリアパスの整備やキャリアアップ支援施策の具体化が重要となっており、経営者および管理者には、保育現場の職場としての魅力を高めながら、雇用につなげていくなどの取り組みが必要とされる。</p> <p>また、人材育成には、職員の資質向上のため、園内におけるOJTの実践方法、スーパービジョン、コーチングの技術についての理解をすすめながら、園内外のトータルな研修体系を確立させることが必要である。</p> <p>本講では、経営者および管理者として、職員の確保・定着のための魅力ある職場づくりと、職場において職員のやる気をひきだし、成長を実感させる体制づくりについて考える。</p>
<p><b>保育事業の戦略</b> (事業計画・戦略、課題、マーケティング)</p> <p>講師：大阪府立大学 教授 関川 芳孝 氏</p>	<p>保育をとりまく経営環境が大きく変化している。</p> <p>経営者および管理者は、外部環境の変化を分析し、自らの経営理念や使命にもとづき、保育事業をどのように運営していくのか、保育士等職員に対して明確なビジョンを掲げて運営に取り組む必要がある。具体的には、中長期の事業計画を作成し、計画を具体化するための事業戦略を考えることが求められる。</p> <p>事業戦略の構築においては、地域の多様な保育ニーズを把握・分析し、地域住民から信頼され、利用者から選ばれる保育事業をめざし、マーケティングの手法に学ぶ必要がある。</p> <p>こうした計画や戦略を具体的に展開していくために、経営者および管理者は、ヒト・モノ・カネなどの経営資源を踏まえ、組織内部にどのような課題があるのかを把握し、課題解決に向けてリーダーシップをとる必要もある。</p> <p>本講では、保育事業を存続・発展させる戦略づくりのための、経営者および管理者の役割について考察する。</p>
<p><b>ワークショップ (演習)</b></p>	<p>子ども・子育て支援新制度施行後の制度運用状況を踏まえ、保育事業の今後の経営課題について検討するグループ討議演習を行い、課題の共有や保育事業において必要な対応等を考える。</p>
<p><b>保育の政策とマネジメント</b></p> <p>講師：大阪府立大学 教授 関川 芳孝 氏</p>	<p>子ども・子育て支援新制度は、市町村が実施主体として、地域のニーズに基づき、子ども・子育て支援事業計画が策定され、給付・事業が実施されている。</p> <p>また、保育関係行政に限らず、まちづくりにおいても、市町村の政策決定のあり方が、保育事業の推進に重要な影響を及ぼすこととなり、経営者および管理者においても、地域経営の信頼されるパートナーとして、自治体の政策決定および実行に参画することが求められている。</p> <p>こうした状況のなかで、経営者および管理者は、地域の子どもの最善利益の代弁者として、「地方版 子ども・子育て会議」への参画等、自治体や地域の関係者と相互理解を深めつつ、現実的な政策提言力を身につける必要がある。</p> <p>また、公立の保育所や認定こども園の民営化のプロセスやその課題について考察を深め、経営者および管理者の立場から地方自治体に向けてどのような政策提言をなし得るのか、考える。</p>

## ■ 講座概要および受講申込要領

残席わずかです。  
お早めにお申し込みください。

### 1 開催期日・定員・会場

プログラム(3) **2018**(平成30)年**1月31日(水)**～**2月2日(金)** 定員:200名  
会場:ホテルJALシティ田町 東京 〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目16番18号 TEL.03-5444-0202

### 2 受講資格 ※次の(1)～(3)のいずれかに該当する方

- (1) 保育士資格または社会福祉主事任用資格を有し、現在、保育所長または保育所長に準ずる職にある方
- (2) 保育士資格または幼稚園教諭免許状を有し、現在、認定こども園園長または園長に準ずる職にある方
- (3) 上記に準ずるとみなされる方

### 3 受講申し込み手続きおよび申込期限

「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、**平成29年11月22日(水)【必着】までに、貴施設が所属する都道府県・指定都市の保育協議会(保育組織)に送付**してください。受講申込書の裏面に保育協議会の一覧があります。

### 4 受講の承認

都道府県・指定都市保育協議会(保育組織)からの申込書転送を受けて、12月上旬頃を目途に受講承認結果を通知します。

その際、受講承認を受けた方へ直接、「受講料の送金方法、宿泊・昼食等のご案内」を送付いたします。

### 5 受講料

**35,000円**(会場までの交通費、宿泊費、食事代は含みません。)

### 6 本講座に関するお問い合わせ先

**全国保育協議会 事務局**(全国社会福祉協議会 児童福祉部 内)担当:安藤、仁木、鈴木  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル  
TEL.03-3581-6503 FAX.03-3581-6509 E-mail:zenhokyo@shakyo.or.jp

## ■ 修了認定と保育活動専門員の認定

### ● 修了認定

- 講座プログラム(1)～(3)をすべてご受講いただいた方に、修了証書を発行いたします。
- 1年間ですべての講座プログラムをご受講できない場合は、初めに講座プログラムを受講された年度を含む3年の間にすべてのプログラムをご受講いただければ、修了となります。

### ● 保育活動専門員の認定 (<http://www.zenhokyo.gr.jp/senmonin/senmonin.htm>)

- 全国保育協議会・全国保育士会では、教育・保育施設の長や保育士等として必要な知識・専門技術・理念などを習得し、リーダーとして活躍する人材を養成するために、所定の研修等を受講した方(1,000ポイント獲得者)を「保育活動専門員」として認定する「保育活動専門員」認定制度を平成19年度から実施しています。これまでに、1,555名が認定を受けられています。
- 本講座の修了者は、上記認定制度の認定要件を満たします。

(注)「教育・保育施設長専門講座(旧:保育所長専門講座)(1)～(3)」全プログラムのご受講が認定要件=1,000ポイント獲得の条件となります。講座プログラム(1)のみ受講の場合は250ポイント(必修研修会)が付与されますが、講座プログラム(2)、(3)のみの受講ではポイントは付与されません。

●受講申込書のご提出先（貴施設が所属する都道府県・指定都市の保育協議会にご送付ください）

名 称	〒	住 所	電 話
北海道保育協議会	060-0002	札幌市中央区北2条西7-1 北海道社会福祉総合センター内	011-241-3976
(一社)青森県保育連合会	030-0822	青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ内	017-734-2350
岩手県社協保育協議会	020-0831	盛岡市三本柳8地割1番3 ふれあいランド岩手内	019-601-7024
(一社)宮城県保育協議会	980-0014	仙台市青葉区本町3-7-4 県社会福祉会館3階	022-711-5880
秋田県保育協議会	010-0922	秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館8階	018-866-6517
山形県保育協議会	990-0021	山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター内	023-622-5950
福島県保育協議会	960-8141	福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター内	024-573-7431
茨城県保育協議会	310-0851	水戸市千波町1918 県総合福祉会館2階	029-243-4034
栃木県保育協議会	320-8508	宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ3階	028-624-7326
群馬県保育協議会	371-8525	前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター4階	027-255-6034
埼玉県保育協議会	330-8529	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ内	048-822-1191
千葉県保育協議会	260-0026	千葉市中央区千葉港4-3 県社会福祉センター内	043-245-1103
千葉市保育協議会	260-8722	千葉市中央区千葉港2-1 中央コミュニティセンター9階 千葉市こども未来局 子ども未来部幼保運営課内	043-245-5727
東京都社協保育部会	162-8953	新宿区神楽河岸1-1 飯田橋セントラルプラザ5階	03-3268-7174
(一社)神奈川県保育会	221-0844	横浜市神奈川区沢渡4-2 県社会福祉会館内	045-311-8754
横浜市社協保育福祉部会	231-8482	横浜市中区桜木町1-1 市健康福祉総合センター内	045-201-2218
川崎市社会福祉協議会 施設部会 保育協議会	211-0053	川崎市中原区上小田中6-22-5 川崎市総合福祉センター6階	044-739-8717
相模原市保育連絡協議会	252-0236	相模原市中央区富士見6-1-20 あじさい会館4階	042-707-1524
新潟県保育連盟	950-0994	新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3階	025-281-5539
山梨県保育協議会	400-0005	甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ4階	055-254-8610
(一社)長野県保育連盟	380-0928	長野市若里7-1-7 県社会福祉総合センター内	026-228-4415
静岡県保育連合会	420-0856	静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館内	054-251-8873
富山県保育連絡協議会	930-0094	富山市安住町5-21	076-431-6727
石川県社協保育部会	920-8557	金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館内	076-224-1211
福井県社協保育部会	910-8516	福井市光陽2-3-22	0776-24-2347
岐阜県保育研究協議会	500-8385	岐阜市下奈良2-1-1 県福祉会館4階	058-273-1111
愛知県社協保育部会	461-0011	名古屋市東区白壁1-50 県社会福祉会館内	052-212-5509
三重県保育協議会	514-8552	津市桜橋2-131 県社会福祉会館内	059-213-0533
(一社)滋賀県保育協議会	520-0044	大津市京町4-3-28 厚生会館1階	077-525-5203
(一社)京都府保育協会	604-0874	京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375 府立総合社会福祉会館内	075-223-8960
(公社)京都市保育園連盟	604-0883	京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601-1 京都市子育て支援総合センター こどもみらい館3階	075-253-3186
大阪府社会福祉協議会 保育部会	542-0065	大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター内	06-6762-9001
大阪市保育連合会	543-0021	大阪府天王寺区東高津町12-10 大阪市立社会福祉センター内 大阪市私立保育園連盟	06-6761-1171
(公社)兵庫県保育協会	651-0062	神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター内5階	078-242-4623
神戸市保育園連盟	650-0016	神戸市中央区橋通3-4-1 市立総合福祉センター内	078-361-3889
奈良県保育協議会	634-0061	橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター内	0744-29-0100
和歌山県保育所連合会	640-8545	和歌山市手平二丁目1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛 和歌山県社会福祉協議会 総務・資金部内	073-435-5224
鳥取県子ども家庭育み協会	689-0201	鳥取市伏野1729-5 鳥取県立福祉人材研修センター内	0857-59-6344
島根県保育協議会	690-0011	松江市東津田町1741-3 いぎいきプラザ島根内	0852-21-2954
岡山県保育協議会	700-0807	岡山市南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館 「きらめきプラザ」内 岡山県社会福祉協議会 福祉経営支援部	086-226-3529
広島県保育連盟連合会	730-8511	広島市中区基町10-52 県健康福祉局働く女性応援課内	082-221-1563
広島市保育連盟	732-0822	広島市南区松原町5-1 広島市総合福祉センター(BIGFRONTひろしま5階)	082-207-1020
(一財)山口県保育協会	753-0072	山口市大手町9-6 ゆ〜あいプラザ 県社会福祉会館内	083-925-2424
徳島県保育事業連合会	770-0943	徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター内	088-654-4461
香川県保育協議会	760-0017	高松市番町1-10-35 県社会福祉総合センター内	087-861-5611
愛媛県保育協議会	790-8553	松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館内	089-921-8566
高知県保育所経営管理協議会	780-0870	高知市本町4-1-37 県社会福祉センター3階3号室	088-823-5804
(公社)福岡県保育協会	816-0804	春日市原町3-1-7 県総合福祉センター6F	092-582-7955
福岡市保育連盟	810-0062	福岡市中央区荒戸3-3-39 福岡市市民福祉プラザ6階	092-713-0541
(一社)北九州市保育所連盟	805-0019	北九州市八幡東区中央2-1-1 レインボープラザ5階	093-661-2153
佐賀県保育会	840-0021	佐賀市鬼丸町7-18 県社会福祉会館内	0952-22-1629
(一社)長崎県保育協会	852-8104	長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター内	095-846-8871
熊本県保育協議会	860-0842	熊本市中央区南千反畑町3-7 熊本県社会福祉協議会内	096-324-5462
(一社)熊本市保育園連盟	860-0004	熊本市中央区新町2-4-27	096-322-0096
大分県保育連合会	870-0907	大分市大津町2-1-41 大分県総合社会福祉会館3階	097-551-5513
(一社)宮崎県保育連盟連合会	880-0007	宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内	0985-28-5835
鹿児島県保育連合会	890-0063	鹿児島市鴨池2-30-8 鹿児島県老人福祉会館2階	099-812-2099
沖縄県社会福祉協議会 沖縄県保育協議会	903-8603	那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟4階	098-887-2000

# 2017(平成29)年度「教育・保育施設長専門講座」 プログラム(3) 受講申込書

平成 29 年 月 日

全国保育協議会 会長 殿

都道府県・指定都市保育協議会会長名

<都道府県・指定都市名>

<会長ご氏名>

(印)

下記の者を「2017(平成 29)年度 教育・保育施設長専門講座 プログラム(3)」受講者として推薦します。

申込者ご記入欄

※すでにお申込みいただいている方は再提出の必要はありません。

ふりがな		<b>性別</b>	施設での ご経験年数	年
参加者氏名		○でお囲みください 男性・女性	施設長としての ご経験年数	年
役職		<b>保有資格等</b> 右欄を、○で お囲みください	保育士資格 社会福祉主事任用資格 幼稚園教諭免許状	
施設所在地 (参加券等送付先)	〒 □□□□-□□□□			
法人名		施設名		
電話番号		FAX番号		
施設種別 (該当するものを ○でお囲みください)	認可保育所・幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園 小規模保育事業 A 型・小規模保育事業 B 型・小規模保育事業 C 型 その他 ( )			
施設の 設置形態	公設公営 ・ 公設民営 ・ 民設民営			
備考・特記事項				

個人情報の取り扱い、全国保育協議会の「個人情報保護に関する方針等について」に基づいて取り扱います（個人情報の保護に関する方針は全保協ホームページをご覧ください）。

「受講申込書」に記載された個人情報は、本講座の運営・管理の目的に限り使用します。

また、講座資料の参加者名簿に「参加者氏名」「都道府県・指定都市名」「法人名」「施設名」「役職」を記載します。

なお、本講座の宿泊手配等に関する業務を、旅行代理店（名鉄観光サービス(株)新霞が関支店）に委託し実施するため、上記の目的の範囲に加え、宿泊手配等のサービス提供を目的として情報を共有します。